

令和3年経済センサス - 活動調査

産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）

結果の概要（愛知県版 確報）

令和5年4月26日

愛知県県民文化局県民生活部統計課

目 次

利用上の注意	1
用語の解説	3
調査結果の概要	
1. 都道府県別の状況	5
2. 市町村別の状況	9
集計及び公表時期（総務省及び経済産業省）	13

利用上の注意

1. 「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（卸売業，小売業に関する集計）」は、「卸売業，小売業」の事業所（以下「事業所」といいます。）について集計した確報結果です。このため、令和4年6月30日に公表した「令和3年経済センサス - 活動調査（愛知県速報）」の「卸売業，小売業」の結果とは異なっています。
2. 年間商品販売額は令和2年1年間、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。
3. この「調査結果の概要」における年間商品販売額は、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した数値です。都道府県別の事業所数及び従業者数については「卸売業，小売業」内の格付不能事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含め集計した数値ですが、市町村別のものについては含めずに集計した数値です。
4. 従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていません。
5. 年間商品販売額については原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。
<ガイドライン>
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf
6. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成28年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査及び経済構造実態調査並びに報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計しています。
<欠測値等の取扱いについて>
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>
7. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しています。
統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満であることを示しています。
8. 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行いました。
このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。

9. 事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付）方法は、卸売の商品販売額（仲立手数料を除きます。）と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定します。
10. 本書の数値は、総務省及び経済産業省が公表した令和3年経済センサス - 活動調査産業別集計（卸売業，小売業に関する集計）結果の数値と同じです。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除きます。）など〕を販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除きます。）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とします。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とします。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

3. 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含みます。）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とします。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。
- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品をもその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業〔大分類E〕に分類されます。
- (5) ガソリンスタンド

- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- (7) 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

4. 従業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいいます。従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいいます。

- (1) 個人業主
個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいいます。
- (2) 無給家族従業者
個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人をいいます。
- (3) 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤を問いません。）で給与を受けている人をいいます。なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれます。
- (4) 常用雇用者
「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられます。
- (5) 無期雇用者
常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含みます。）をいいます。
- (6) 有期雇用者（1か月以上）
有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいいます。

5. 年間商品販売額（法人組織の事業所のみ）

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は、含めません。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出しました。

6. 売場面積（法人組織の小売業のみ）

令和3年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除きます。）をいいます。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については、売場面積の調査を行っていません。

調査結果の概要

1. 都道府県別の状況

(1) 卸売業、小売業の事業所数

事業所の総数を都道府県別にみると、東京都が14万1,055事業所(全国の11.5%)と最も多く、次いで大阪府が9万8事業所(同7.3%)、愛知県が7万359事業所(同5.7%)となっています(第1表)。

全国における愛知県の状況

総数 順位	全 国 都道府県	総数(卸売業、小売業)		卸 売 業		小 売 業	
		令和3年 (2021年)	全体に占 める割合 (%)	令和3年 (2021年)	全体に占 める割合 (%)	令和3年 (2021年)	全体に占 める割合 (%)
	全 国	1,228,920	100.0	348,889	100.0	880,031	100.0
1	東 京 都	141,055	11.5	53,160	15.2	87,895	10.0
2	大 阪 府	90,008	7.3	34,657	9.9	55,351	6.3
3	愛 知 県	70,359	5.7	23,824	6.8	46,535	5.3
4	神 奈 川 県	61,012	5.0	15,283	4.4	45,729	5.2
5	福 岡 県	54,567	4.4	17,156	4.9	37,411	4.3

(2) 卸売業、小売業の従業者数

従業者の総数を都道府県別にみると、東京都が194万915人(全国の17.0%)と最も多く、次いで大阪府が95万5,105人(同8.4%)、愛知県が72万2,348人(同6.3%)となっています(第1表)。

全国における愛知県の状況

総数 順位	全 国 都道府県	総数(卸売業、小売業)		卸 売 業		小 売 業	
		令和3年 (2021年) (人)	全体に占 める割合 (%)	令和3年 (2021年) (人)	全体に占 める割合 (%)	令和3年 (2021年) (人)	全体に占 める割合 (%)
	全 国	11,397,130	100.0	3,856,785	100.0	7,540,345	100.0
1	東 京 都	1,940,915	17.0	1,034,583	26.8	906,332	12.0
2	大 阪 府	955,105	8.4	437,823	11.4	517,282	6.9
3	愛 知 県	722,348	6.3	278,204	7.2	444,144	5.9
4	神 奈 川 県	662,978	5.8	174,600	4.5	488,378	6.5
5	埼 玉 県	521,072	4.6	138,516	3.6	382,556	5.1

第1表 都道府県別事業所数、従業者数

	合計				卸売業				小売業			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合 (%)
00 全国計	1,228,920	100.0	11,397,130	100.0	348,889	100.0	3,856,785	100.0	880,031	100.0	7,540,345	100.0
01 北海道	51,407	4.2	448,726	3.9	14,636	4.2	125,386	3.3	36,771	4.2	323,340	4.3
02 青森県	14,097	1.1	104,291	0.9	3,353	1.0	27,337	0.7	10,744	1.2	76,954	1.0
03 岩手県	13,678	1.1	102,165	0.9	3,166	0.9	26,354	0.7	10,512	1.2	75,811	1.0
04 宮城県	25,004	2.0	220,952	1.9	8,166	2.3	76,480	2.0	16,838	1.9	144,472	1.9
05 秋田県	11,368	0.9	80,748	0.7	2,510	0.7	18,319	0.5	8,858	1.0	62,429	0.8
06 山形県	12,793	1.0	88,089	0.8	2,782	0.8	21,358	0.6	10,011	1.1	66,731	0.9
07 福島県	19,975	1.6	152,062	1.3	4,654	1.3	37,252	1.0	15,321	1.7	114,810	1.5
08 茨城県	26,387	2.1	216,784	1.9	6,284	1.8	50,918	1.3	20,103	2.3	165,866	2.2
09 栃木県	19,572	1.6	156,118	1.4	4,906	1.4	40,068	1.0	14,666	1.7	116,050	1.5
10 群馬県	19,722	1.6	161,197	1.4	5,005	1.4	44,696	1.2	14,717	1.7	116,501	1.5
11 埼玉県	51,720	4.2	521,072	4.6	14,004	4.0	138,516	3.6	37,716	4.3	382,556	5.1
12 千葉県	42,852	3.5	437,479	3.8	10,593	3.0	94,788	2.5	32,259	3.7	342,691	4.5
13 東京都	141,055	11.5	1,940,915	17.0	53,160	15.2	1,034,583	26.8	87,895	10.0	906,332	12.0
14 神奈川県	61,012	5.0	662,978	5.8	15,283	4.4	174,600	4.5	45,729	5.2	488,378	6.5
15 新潟県	25,467	2.1	197,540	1.7	6,583	1.9	59,131	1.5	18,884	2.1	138,409	1.8
16 富山県	12,270	1.0	89,589	0.8	3,129	0.9	26,122	0.7	9,141	1.0	63,467	0.8
17 石川県	13,686	1.1	110,031	1.0	3,896	1.1	36,143	0.9	9,790	1.1	73,888	1.0
18 福井県	9,510	0.8	68,425	0.6	2,463	0.7	19,804	0.5	7,047	0.8	48,621	0.6
19 山梨県	9,216	0.7	67,956	0.6	2,182	0.6	16,071	0.4	7,034	0.8	51,885	0.7
20 長野県	22,746	1.9	171,292	1.5	5,552	1.6	44,573	1.2	17,194	2.0	126,719	1.7
21 岐阜県	21,788	1.8	165,676	1.5	5,577	1.6	44,558	1.2	16,211	1.8	121,118	1.6
22 静岡県	38,644	3.1	309,612	2.7	10,300	3.0	89,117	2.3	28,344	3.2	220,495	2.9
23 愛知県	70,359	5.7	722,348	6.3	23,824	6.8	278,204	7.2	46,535	5.3	444,144	5.9
24 三重県	17,456	1.4	139,366	1.2	4,025	1.2	32,019	0.8	13,431	1.5	107,347	1.4
25 滋賀県	12,061	1.0	105,272	0.9	2,652	0.8	20,679	0.5	9,409	1.1	84,593	1.1
26 京都府	26,212	2.1	234,595	2.1	6,755	1.9	67,734	1.8	19,457	2.2	166,861	2.2
27 大阪府	90,008	7.3	955,105	8.4	34,657	9.9	437,823	11.4	55,351	6.3	517,282	6.9
28 兵庫県	47,973	3.9	430,245	3.8	12,086	3.5	115,152	3.0	35,887	4.1	315,093	4.2
29 奈良県	10,853	0.9	89,907	0.8	2,149	0.6	16,924	0.4	8,704	1.0	72,983	1.0
30 和歌山県	11,385	0.9	76,102	0.7	2,495	0.7	18,207	0.5	8,890	1.0	57,895	0.8
31 鳥取県	6,116	0.5	45,233	0.4	1,383	0.4	11,571	0.3	4,733	0.5	33,662	0.4
32 島根県	8,218	0.7	56,550	0.5	1,813	0.5	13,223	0.3	6,405	0.7	43,327	0.6
33 岡山県	19,505	1.6	157,237	1.4	5,064	1.5	43,910	1.1	14,441	1.6	113,327	1.5
34 広島県	30,092	2.4	264,840	2.3	9,141	2.6	86,337	2.2	20,951	2.4	178,503	2.4
35 山口県	14,589	1.2	112,526	1.0	3,303	0.9	25,009	0.6	11,286	1.3	87,517	1.2
36 徳島県	8,413	0.7	57,748	0.5	1,869	0.5	14,855	0.4	6,544	0.7	42,893	0.6
37 香川県	11,378	0.9	88,649	0.8	3,352	1.0	27,639	0.7	8,026	0.9	61,010	0.8
38 愛媛県	15,214	1.2	112,491	1.0	3,951	1.1	31,956	0.8	11,263	1.3	80,535	1.1
39 高知県	8,753	0.7	59,313	0.5	1,874	0.5	14,950	0.4	6,879	0.8	44,363	0.6
40 福岡県	54,567	4.4	476,421	4.2	17,156	4.9	163,589	4.2	37,411	4.3	312,832	4.1
41 佐賀県	9,320	0.8	66,800	0.6	2,131	0.6	17,750	0.5	7,189	0.8	49,050	0.7
42 長崎県	15,456	1.3	105,821	0.9	3,441	1.0	26,484	0.7	12,015	1.4	79,337	1.1
43 熊本県	18,834	1.5	142,201	1.2	4,432	1.3	36,644	1.0	14,402	1.6	105,557	1.4
44 大分県	12,606	1.0	89,631	0.8	2,871	0.8	21,820	0.6	9,735	1.1	67,811	0.9
45 宮崎県	12,268	1.0	88,566	0.8	2,850	0.8	23,292	0.6	9,418	1.1	65,274	0.9
46 鹿児島県	18,837	1.5	130,597	1.1	4,407	1.3	35,172	0.9	14,430	1.6	95,425	1.3
47 沖縄県	14,478	1.2	115,869	1.0	3,024	0.9	29,668	0.8	11,454	1.3	86,201	1.1

注1：「従業者数」とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていません。

注2：卸売業、小売業内格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含めています。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」

(3) 卸売業、小売業の年間商品販売額（法人）

年間商品販売額（法人）の総額を都道府県別にみると、東京都が176兆1,903億円（全国の33.7%）と最も多く、次いで大阪府が53兆6,443億円（同10.3%）、愛知県が39兆4,199億円（同7.5%）となっています（第2表）。

全国における愛知県の状況

総額 順位	全 国 都道府県	総額(卸売業、小売業)		卸売業		小売業	
		令和2年 (2020年) (百万円)	全体に占 める割合 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	全体に占 める割合 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	全体に占 める割合 (%)
	全 国	522,645,775	100.0	389,388,318	100.0	133,257,457	100.0
1	東 京 都	176,190,281	33.7	156,941,226	40.3	19,249,055	14.4
2	大 阪 府	53,644,294	10.3	44,599,394	11.5	9,044,900	6.8
3	愛 知 県	39,419,914	7.5	31,377,769	8.1	8,042,145	6.0
4	福 岡 県	21,440,701	4.1	15,947,136	4.1	5,493,565	4.1
5	神 奈 川 県	20,968,938	4.0	12,416,394	3.2	8,552,545	6.4

(4) 小売業の売場面積（法人）

小売業の売場面積（法人）を都道府県別にみると、東京都が1,045万㎡（全国7.6%）と最も広く、次いで愛知県が816万㎡（同6.0%）、埼玉県が719万㎡（同5.3%）となっています（第2表）。

全国における愛知県の状況

順位	全 国 都道府県	令和3年 (2021年)	
		(㎡)	全体に占める 割合 (%)
	全 国	136,952,597	100.0
1	東 京 都	10,452,081	7.6
2	愛 知 県	8,157,788	6.0
3	埼 玉 県	7,191,433	5.3
4	大 阪 府	7,179,161	5.2
5	神 奈 川 県	6,994,659	5.1

第2表 都道府県別年間商品販売額（法人）、小売業の売場面積（法人）

	卸売業、小売業 年間商品販売額						小売業の売場面積	
	卸売業		卸売業		小売業		令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合
	令和2年 (2020年)	合計に 占める 割合	令和2年 (2020年)	合計に 占める 割合	令和2年 (2020年)	合計に 占める 割合		
(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(㎡)	(%)	
00 全国計	522,645,775	100.0	389,388,318	100.0	133,257,457	100.0	136,952,597	100.0
01 北海道	17,131,282	3.3	10,999,231	2.8	6,132,052	4.6	6,728,308	4.9
02 青森県	3,028,176	0.6	1,694,461	0.4	1,333,714	1.0	1,787,613	1.3
03 岩手県	3,216,004	0.6	1,939,906	0.5	1,276,099	1.0	1,770,951	1.3
04 宮城県	10,978,811	2.1	8,277,494	2.1	2,701,317	2.0	3,031,841	2.2
05 秋田県	2,123,409	0.4	1,107,910	0.3	1,015,499	0.8	1,449,751	1.1
06 山形県	2,373,680	0.5	1,273,074	0.3	1,100,606	0.8	1,524,663	1.1
07 福島県	4,423,769	0.8	2,388,960	0.6	2,034,809	1.5	2,428,212	1.8
08 茨城県	6,489,387	1.2	3,594,919	0.9	2,894,468	2.2	3,711,419	2.7
09 栃木県	5,166,655	1.0	3,038,173	0.8	2,128,482	1.6	2,689,615	2.0
10 群馬県	5,390,591	1.0	3,315,105	0.9	2,075,486	1.6	2,513,637	1.8
11 埼玉県	16,642,337	3.2	9,862,358	2.5	6,779,979	5.1	7,191,433	5.3
12 千葉県	13,011,515	2.5	7,090,949	1.8	5,920,566	4.4	6,340,139	4.6
13 東京都	176,190,281	33.7	156,941,226	40.3	19,249,055	14.4	10,452,081	7.6
14 神奈川県	20,968,938	4.0	12,416,394	3.2	8,552,545	6.4	6,994,659	5.1
15 新潟県	6,320,956	1.2	4,011,284	1.0	2,309,672	1.7	3,090,416	2.3
16 富山県	2,909,955	0.6	1,800,999	0.5	1,108,956	0.8	1,463,715	1.1
17 石川県	3,697,831	0.7	2,540,407	0.7	1,157,424	0.9	1,635,196	1.2
18 福井県	1,941,283	0.4	1,123,737	0.3	817,545	0.6	1,011,696	0.7
19 山梨県	1,697,448	0.3	883,087	0.2	814,361	0.6	1,032,179	0.8
20 長野県	5,395,740	1.0	3,257,772	0.8	2,137,968	1.6	2,650,328	1.9
21 岐阜県	4,307,215	0.8	2,323,258	0.6	1,983,957	1.5	2,625,754	1.9
22 静岡県	10,746,298	2.1	6,946,292	1.8	3,800,006	2.9	4,218,413	3.1
23 愛知県	39,419,914	7.5	31,377,769	8.1	8,042,145	6.0	8,157,788	6.0
24 三重県	3,525,137	0.7	1,780,468	0.5	1,744,669	1.3	2,353,857	1.7
25 滋賀県	2,603,751	0.5	1,247,919	0.3	1,355,832	1.0	1,855,037	1.4
26 京都府	7,887,511	1.5	5,324,353	1.4	2,563,158	1.9	2,376,126	1.7
27 大阪府	53,644,294	10.3	44,599,394	11.5	9,044,900	6.8	7,179,161	5.2
28 兵庫県	14,059,526	2.7	8,862,298	2.3	5,197,228	3.9	5,385,360	3.9
29 奈良県	1,786,416	0.3	722,459	0.2	1,063,957	0.8	1,368,647	1.0
30 和歌山県	1,968,238	0.4	1,112,663	0.3	855,575	0.6	1,045,867	0.8
31 鳥取県	1,224,842	0.2	644,329	0.2	580,513	0.4	851,886	0.6
32 島根県	1,357,602	0.3	722,283	0.2	635,319	0.5	879,176	0.6
33 岡山県	5,196,175	1.0	3,231,212	0.8	1,964,963	1.5	2,393,424	1.7
34 広島県	11,199,823	2.1	8,153,365	2.1	3,046,457	2.3	3,375,134	2.5
35 山口県	3,060,420	0.6	1,433,271	0.4	1,627,150	1.2	1,886,462	1.4
36 徳島県	1,453,008	0.3	772,652	0.2	680,355	0.5	943,042	0.7
37 香川県	3,251,485	0.6	2,132,764	0.5	1,118,721	0.8	1,495,490	1.1
38 愛媛県	3,810,727	0.7	2,394,123	0.6	1,416,604	1.1	1,800,829	1.3
39 高知県	1,397,277	0.3	702,284	0.2	694,993	0.5	839,502	0.6
40 福岡県	21,440,701	4.1	15,947,136	4.1	5,493,565	4.1	5,745,845	4.2
41 佐賀県	1,763,893	0.3	951,581	0.2	812,312	0.6	1,116,785	0.8
42 長崎県	2,691,621	0.5	1,522,891	0.4	1,168,729	0.9	1,338,915	1.0
43 熊本県	4,157,893	0.8	2,335,711	0.6	1,822,182	1.4	2,203,312	1.6
44 大分県	2,348,202	0.4	1,190,413	0.3	1,157,790	0.9	1,657,253	1.2
45 宮崎県	2,664,264	0.5	1,612,397	0.4	1,051,867	0.8	1,400,224	1.0
46 鹿児島県	3,814,311	0.7	2,321,753	0.6	1,492,558	1.1	1,775,381	1.3
47 沖縄県	2,767,184	0.5	1,465,837	0.4	1,301,348	1.0	1,186,075	0.9

注1：年間商品販売額は、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：売場面積は、売場面積が得られた事業所を対象として集計しています。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」

2. 市町村別の状況

(1) 卸売業、小売業の事業所数

事業所の総数を市町村別にみると、名古屋市が2万3,103事業所(愛知県の40.2%)と最も多く、次いで豊橋市が2,907事業所(同5.1%)、岡崎市が2,689事業所(同4.7%)となっています(第3表)。

市町村の状況

総数 順位	愛知県 市町村	総数(卸売業、小売業)		卸売業		小売業	
		令和3年 (2021年)	全体に占 める割合 (%)	令和3年 (2021年)	全体に占 める割 合 (%)	令和3年 (2021年)	全体に占 める割 合 (%)
	愛知県	57,458	100.0	18,342	100.0	39,116	100.0
1	名古屋市	23,103	40.2	10,024	54.7	13,079	33.4
2	豊橋市	2,907	5.1	854	4.7	2,053	5.2
3	岡崎市	2,689	4.7	660	3.6	2,029	5.2
4	一宮市	2,646	4.6	678	3.7	1,968	5.0
5	豊田市	2,269	3.9	431	2.3	1,838	4.7

(2) 卸売業、小売業の従業者数

従業者の総数を市町村別にみると、名古屋市が26万9,684人(愛知県の45.1%)と最も多く、次いで豊橋市が2万7,788人(同4.7%)、豊田市が2万5,699人(同4.3%)となっています(第3表)。

市町村の状況

総数 順位	愛知県 市町村	総数(卸売業、小売業)		卸売業		小売業	
		令和3年 (2021年) (人)	全体に占 める割合 (%)	令和3年 (2021年) (人)	全体に占 める割 合 (%)	令和3年 (2021年) (人)	全体に占 める割 合 (%)
	愛知県	597,518	100.0	221,430	100.0	376,088	100.0
1	名古屋市	269,684	45.1	136,790	61.8	132,894	35.3
2	豊橋市	27,788	4.7	8,621	3.9	19,167	5.1
3	豊田市	25,699	4.3	6,369	2.9	19,330	5.1
4	岡崎市	24,919	4.2	6,313	2.9	18,606	4.9
5	一宮市	22,513	3.8	5,679	2.6	16,834	4.5

第3表 市町村別事業所数、従業者数

	合計				卸売業				小売業			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	令和3年 (2021年)	合計 に占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計 に占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計 に占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計 に占める 割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計に占 める割合 (%)	令和3年 (2021年)	合計に占 める割合 (%)
愛知県計	57,458	100.0	597,518	100.0	18,342	100.0	221,430	100.0	39,116	100.0	376,088	100.0
100 名古屋市	23,103	40.2	269,684	45.1	10,024	54.7	136,790	61.8	13,079	33.4	132,894	35.3
201 豊橋市	2,907	5.1	27,788	4.7	854	4.7	8,621	3.9	2,053	5.2	19,167	5.1
202 岡崎市	2,689	4.7	24,919	4.2	660	3.6	6,313	2.9	2,029	5.2	18,606	4.9
203 一宮市	2,646	4.6	22,513	3.8	678	3.7	5,679	2.6	1,968	5.0	16,834	4.5
204 瀬戸市	826	1.4	6,764	1.1	258	1.4	1,512	0.7	568	1.5	5,252	1.4
205 半田市	908	1.6	8,384	1.4	214	1.2	1,874	0.8	694	1.8	6,510	1.7
206 春日井市	1,726	3.0	18,346	3.1	457	2.5	4,952	2.2	1,269	3.2	13,394	3.6
207 豊川市	1,358	2.4	11,746	2.0	255	1.4	2,242	1.0	1,103	2.8	9,504	2.5
208 津島市	549	1.0	4,580	0.8	120	0.7	1,248	0.6	429	1.1	3,332	0.9
209 碧南市	563	1.0	4,061	0.7	129	0.7	939	0.4	434	1.1	3,122	0.8
210 刈谷市	960	1.7	12,029	2.0	262	1.4	4,872	2.2	698	1.8	7,157	1.9
211 豊田市	2,269	3.9	25,699	4.3	431	2.3	6,369	2.9	1,838	4.7	19,330	5.1
212 安城市	1,205	2.1	12,096	2.0	279	1.5	3,163	1.4	926	2.4	8,933	2.4
213 西尾市	1,392	2.4	10,486	1.8	299	1.6	2,014	0.9	1,093	2.8	8,472	2.3
214 蒲郡市	704	1.2	5,365	0.9	145	0.8	988	0.4	559	1.4	4,377	1.2
215 犬山市	422	0.7	3,211	0.5	89	0.5	825	0.4	333	0.9	2,386	0.6
216 常滑市	531	0.9	4,242	0.7	79	0.4	401	0.2	452	1.2	3,841	1.0
217 江南市	573	1.0	4,897	0.8	108	0.6	773	0.3	465	1.2	4,124	1.1
219 小牧市	1,125	2.0	13,101	2.2	429	2.3	4,809	2.2	696	1.8	8,292	2.2
220 稲沢市	801	1.4	8,560	1.4	168	0.9	2,113	1.0	633	1.6	6,447	1.7
221 新城市	382	0.7	2,397	0.4	50	0.3	312	0.1	332	0.8	2,085	0.6
222 東海市	655	1.1	7,165	1.2	181	1.0	1,974	0.9	474	1.2	5,191	1.4
223 大府市	509	0.9	4,904	0.8	116	0.6	1,144	0.5	393	1.0	3,760	1.0
224 知多市	329	0.6	2,740	0.5	60	0.3	328	0.1	269	0.7	2,412	0.6
225 知立市	432	0.8	4,258	0.7	85	0.5	1,136	0.5	347	0.9	3,122	0.8
226 尾張旭市	434	0.8	4,175	0.7	97	0.5	819	0.4	337	0.9	3,356	0.9
227 高浜市	259	0.5	2,107	0.4	42	0.2	313	0.1	217	0.6	1,794	0.5
228 岩倉市	262	0.5	2,285	0.4	64	0.3	402	0.2	198	0.5	1,883	0.5
229 豊明市	362	0.6	3,437	0.6	86	0.5	908	0.4	276	0.7	2,529	0.7
230 日進市	492	0.9	5,554	0.9	101	0.6	1,159	0.5	391	1.0	4,395	1.2
231 田原市	536	0.9	3,492	0.6	88	0.5	649	0.3	448	1.1	2,843	0.8
232 愛西市	307	0.5	2,315	0.4	91	0.5	467	0.2	216	0.6	1,848	0.5
233 清須市	498	0.9	5,373	0.9	200	1.1	2,835	1.3	298	0.8	2,538	0.7
234 北名古屋	516	0.9	4,988	0.8	171	0.9	1,791	0.8	345	0.9	3,197	0.9
235 弥富市	293	0.5	3,458	0.6	83	0.5	1,436	0.6	210	0.5	2,022	0.5
236 みよし市	310	0.5	4,459	0.7	77	0.4	1,298	0.6	233	0.6	3,161	0.8
237 あま市	402	0.7	3,248	0.5	128	0.7	1,056	0.5	274	0.7	2,192	0.6
238 長久手市	451	0.8	6,273	1.0	102	0.6	1,034	0.5	349	0.9	5,239	1.4
302 東郷町	289	0.5	2,601	0.4	47	0.3	302	0.1	242	0.6	2,299	0.6
342 豊山町	259	0.5	3,504	0.6	125	0.7	2,168	1.0	134	0.3	1,336	0.4
361 大口町	154	0.3	1,772	0.3	49	0.3	541	0.2	105	0.3	1,231	0.3
362 扶桑町	205	0.4	2,145	0.4	24	0.1	145	0.1	181	0.5	2,000	0.5
424 大治町	140	0.2	1,399	0.2	42	0.2	317	0.1	98	0.3	1,082	0.3
425 蟹江町	270	0.5	2,298	0.4	59	0.3	399	0.2	211	0.5	1,899	0.5
427 飛島村	98	0.2	963	0.2	54	0.3	702	0.3	44	0.1	261	0.1
441 阿久比町	184	0.3	1,757	0.3	20	0.1	93	0.0	164	0.4	1,664	0.4
442 東浦町	278	0.5	3,390	0.6	34	0.2	419	0.2	244	0.6	2,971	0.8
445 南知多町	238	0.4	1,068	0.2	49	0.3	257	0.1	189	0.5	811	0.2
446 美浜町	147	0.3	1,336	0.2	14	0.1	88	0.0	133	0.3	1,248	0.3
447 武豊町	189	0.3	1,662	0.3	25	0.1	170	0.1	164	0.4	1,492	0.4
501 幸田町	209	0.4	2,116	0.4	32	0.2	243	0.1	177	0.5	1,873	0.5
561 設楽町	50	0.1	155	0.0	4	0.0	10	0.0	46	0.1	145	0.0
562 東栄町	43	0.1	178	0.0	4	0.0	18	0.0	39	0.1	160	0.0
563 豊根村	19	0.0	75	0.0	-	-	-	-	19	0.0	75	0.0

注1：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含みます。）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除きます。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は、含めません。

注2：従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めません。

注3：「愛知県計」の数値は、第1表「都道府県別事業所数、従業者数」の「愛知県」の数値とは集計対象が異なるため一致しません。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」

(3) 卸売業、小売業の年間商品販売額（法人）

年間商品販売額（法人）の総額を市町村別にみると、名古屋市が25兆8,374億円（愛知県の65.5%）と最も多く、次いで豊田市が2兆523億円（同5.2%）、豊橋市が1兆2,378億円（同3.1%）となっています（第4表）。

市町村の状況

総額 順位	愛知県 市町村	総額(卸売業、小売業)					
		卸売業		小売業			
		令和2年 (2020年) (百万円)	全体に占める割合 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	全体に占める割合 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	全体に占める割合 (%)
	愛知県	39,419,914	100.0	31,377,769	100.0	8,042,145	100.0
1	名古屋市	25,837,414	65.5	22,604,511	72.0	3,232,903	40.2
2	豊田市	2,052,323	5.2	1,686,346	5.4	365,977	4.6
3	豊橋市	1,237,818	3.1	861,685	2.7	376,132	4.7
4	岡崎市	919,034	2.3	530,807	1.7	388,228	4.8
5	一宮市	823,907	2.1	466,254	1.5	357,653	4.4

(4) 小売業の売場面積（法人）

小売業の売場面積（法人）を市町村別にみると、名古屋市が278万㎡（愛知県の34.1%）と最も広く、次いで岡崎市が39万㎡（同4.7%）、一宮市が36万㎡（同4.4%）となっています（第4表）。

市町村の状況

順位	愛知県 市町村	令和3年 (2021年)	
		(㎡)	全体に占める割合 (%)
	愛知県	8,157,788	100.0
1	名古屋市	2,784,617	34.1
2	岡崎市	385,998	4.7
3	豊田市	362,519	4.4
4	一宮市	362,069	4.4
5	豊橋市	361,431	4.4

第4表 市町村別年間商品販売額（法人）、小売業の売場面積（法人）

	卸売業、小売業 年間商品販売額						小売業の売場面積	
			卸売業		小売業		令和3年 (2021年)	合計に 占める 割合
	令和2年 (2020年)	合計に 占める 割合	令和2年 (2020年)	合計に 占める 割合	令和2年 (2020年)	合計に 占める 割合		
(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(㎡)	(%)	
愛知県計	39,419,914	100.0	31,377,769	100.0	8,042,145	100.0	8,157,788	100.0
100 名古屋市	25,837,414	65.5	22,604,511	72.0	3,232,903	40.2	2,784,617	34.1
201 豊橋市	1,237,818	3.1	861,685	2.7	376,132	4.7	361,431	4.4
202 岡崎市	919,034	2.3	530,807	1.7	388,228	4.8	385,998	4.7
203 一宮市	823,907	2.1	466,254	1.5	357,653	4.4	362,069	4.4
204 瀬戸市	169,860	0.4	65,853	0.2	104,007	1.3	111,391	1.4
205 半田市	239,644	0.6	112,031	0.4	127,613	1.6	148,234	1.8
206 春日井市	627,757	1.6	351,806	1.1	275,952	3.4	293,375	3.6
207 豊川市	285,024	0.7	104,478	0.3	180,546	2.2	200,161	2.5
208 津島市	139,789	0.4	78,240	0.2	61,550	0.8	76,616	0.9
209 碧南市	92,289	0.2	35,038	0.1	57,251	0.7	64,448	0.8
210 刈谷市	734,969	1.9	581,379	1.9	153,591	1.9	134,880	1.7
211 豊田市	2,052,323	5.2	1,686,346	5.4	365,977	4.6	362,519	4.4
212 安城市	641,799	1.6	450,700	1.4	191,099	2.4	194,368	2.4
213 西尾市	279,348	0.7	138,788	0.4	140,561	1.7	188,659	2.3
214 蒲郡市	117,730	0.3	44,542	0.1	73,188	0.9	117,751	1.4
215 犬山市	151,743	0.4	114,138	0.4	37,605	0.5	35,622	0.4
216 常滑市	95,578	0.2	34,213	0.1	61,364	0.8	95,756	1.2
217 江南市	139,517	0.4	60,836	0.2	78,680	1.0	120,634	1.5
219 小牧市	691,952	1.8	508,592	1.6	183,359	2.3	213,239	2.6
220 稲沢市	428,965	1.1	295,789	0.9	133,177	1.7	208,193	2.6
221 新城市	54,035	0.1	12,514	0.0	41,521	0.5	40,698	0.5
222 東海市	479,318	1.2	373,580	1.2	105,738	1.3	111,723	1.4
223 大府市	187,010	0.5	108,085	0.3	78,924	1.0	74,855	0.9
224 知多市	75,341	0.2	40,163	0.1	35,178	0.4	39,033	0.5
225 知立市	170,830	0.4	103,547	0.3	67,283	0.8	83,658	1.0
226 尾張旭市	115,538	0.3	40,440	0.1	75,097	0.9	79,479	1.0
227 高浜市	47,977	0.1	18,672	0.1	29,305	0.4	35,572	0.4
228 岩倉市	70,862	0.2	34,071	0.1	36,790	0.5	39,321	0.5
229 豊明市	105,694	0.3	63,004	0.2	42,690	0.5	34,637	0.4
230 日進市	182,310	0.5	75,928	0.2	106,382	1.3	99,022	1.2
231 田原市	102,730	0.3	41,363	0.1	61,368	0.8	48,145	0.6
232 愛西市	50,259	0.1	19,814	0.1	30,445	0.4	60,273	0.7
233 清須市	311,681	0.8	254,166	0.8	57,515	0.7	97,677	1.2
234 北名古屋市	209,562	0.5	143,714	0.5	65,848	0.8	68,234	0.8
235 弥富市	123,568	0.3	82,958	0.3	40,610	0.5	59,003	0.7
236 みよし市	258,238	0.7	188,735	0.6	69,503	0.9	75,787	0.9
237 あま市	82,488	0.2	46,058	0.1	36,429	0.5	34,557	0.4
238 長久手市	200,101	0.5	80,120	0.3	119,981	1.5	151,949	1.9
302 東郷町	44,917	0.1	12,517	0.0	32,400	0.4	51,079	0.6
342 豊山町	224,089	0.6	194,442	0.6	29,647	0.4	54,162	0.7
361 大口町	158,052	0.4	130,873	0.4	27,179	0.3	40,575	0.5
362 扶桑町	44,600	0.1	10,416	0.0	34,184	0.4	44,546	0.5
424 大治町	37,566	0.1	17,015	0.1	20,551	0.3	15,681	0.2
425 蟹江町	72,739	0.2	28,703	0.1	44,037	0.5	40,384	0.5
427 飛島村	89,034	0.2	80,199	0.3	8,834	0.1	2,317	0.0
441 阿久比町	35,682	0.1	4,927	0.0	30,755	0.4	37,905	0.5
442 東浦町	64,714	0.2	11,302	0.0	53,412	0.7	63,369	0.8
445 南知多町	13,408	0.0	6,435	0.0	6,974	0.1	8,637	0.1
446 美浜町	18,153	0.0	4,356	0.0	13,797	0.2	21,862	0.3
447 武豊町	29,287	0.1	5,003	0.0	24,284	0.3	33,434	0.4
501 幸田町	49,414	0.1	17,076	0.1	32,338	0.4	47,176	0.6
561 設楽町	1,589	0.0	329	0.0	1,260	0.0	913	0.0
562 東栄町	2,570	0.0	1,218	0.0	1,352	0.0	1,198	0.0
563 豊根村	100	0.0	-	-	100	0.0	966	0.0

注1：年間商品販売額は、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：売場面積は、売場面積が得られた事業所を対象として集計しています。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」

集計及び公表時期（総務省及び経済産業省）

		集計区分	集計内容	公表時期		
確報集計	事業所に関する集計	産業横断的集計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月	
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章		
		産業別集計	①鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章		2022年12月26日
				②製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章
			2) 品目編		品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月26日
			3) 産業編		産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
			4) 地域編		市区町村別に主要項目を表章市区については産業中分類別に表章	
			③卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023年3月28日
				2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
				3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
	4) 品目編	商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章				
		④サービス関連産業等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月28日		
	企業等に関する集計	産業横断的集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月	
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章		
			③法人数、建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月26日 2023年3月28日 ※	
産業別集計		卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年3月28日		

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成する。

※産業別に2回に分けて公表

**令和3年経済センサス-活動調査
産業別集計（卸売業，小売業に関する集計）
愛知県集計**

愛知県県民文化局県民生活部統計課 経済統計グループ
〒460-8501（県庁個別郵便番号）
電話 052-954-6105（ダイヤルイン）FAX 052-961-2194
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
<https://www.pref.aichi.jp/toukei/>